

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 米子市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



米子市の概要

- 平成17年3月に1市1町が合併
- 人口 14.7万人(令和2年10月現在)
- 面積 132.4平方キロメートル

米子市地域公共交通会議の構成員

学識経験者 住民代表
JR西日本(株) 日本交通(株) 日ノ丸自動車(株) 鳥取県ハイヤータクシー協会
中国運輸局 米子警察署 鳥取県 米子市

地域公共交通の現状

- ・鉄道: JR山陰本線、JR伯備線、JR境線
- ・4条バス路線: 日本交通(株)、日ノ丸自動車(株)、米子市 45系統数
- ・乗合タクシー: 9事業所 ・自家用有償旅客運送(淀江地域)
- ・福祉移送サービス: 福祉有償運送10事業所
- ・高齢化率29.5%(令和2年10月現在)

具体的な課題・問題点

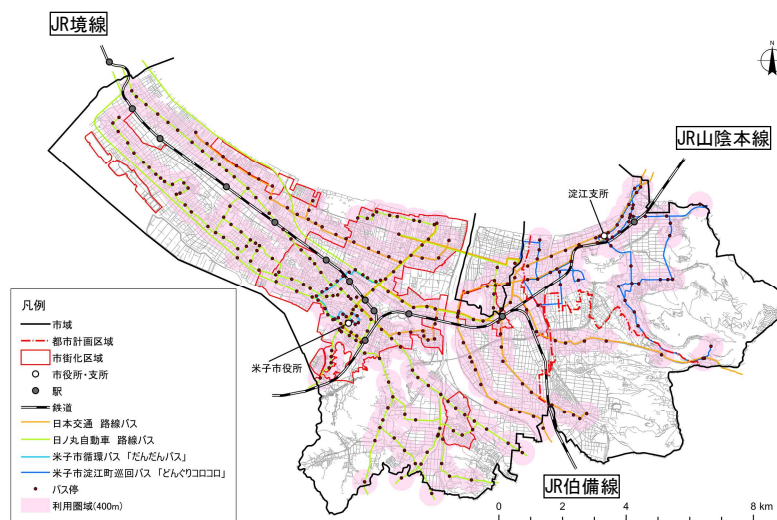
- ① 自家用車への依存
- ② 移動の目的地となる施設とバス路線の整合との整合
- ③ 生活交通の維持・確保
- ④ 移動ニーズの多様化
- ⑤ バス停留所・駅の待合環境の改善

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・利用実態及び住民ニーズ把握のためのアンケート実施
- ・関係者へのヒアリング調査実施
- ・地域公共交通計画(案)の検討
- ・協議会開催

地域公共交通の現況



協議会における検討

- 協議会の開催状況 4回開催
- ・第1回(5月12日)
地域公共交通計画策定方針の確認
- ・第2回(10月25日・書面開催)
市民アンケート結果報告
- ・第3回(2月7日)
地域公共交通計画(素案)について
事業評価について
- ・第4回(3月予定)
地域公共交通計画の策定について

地域住民の意見の反映

- ・本年度7月に無作為抽出で市内3,102人を対象にアンケート調査を実施し、850人の回答を集計(回収率27.4%)。
- ・交通事業者、自治会・公民館など関係者に対してヒアリングを実施。
- ・計画素案を基にパブリックコメントを実施(2月予定)。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。
- ・調査結果については、今後取り組む路線再編等に向けての基礎資料を作成することができた。

調査事業の結果の概要

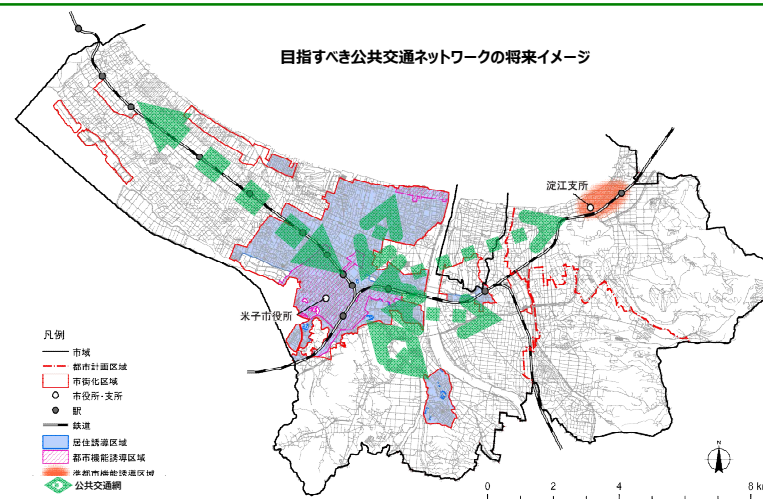
- ・利用者アンケート、関係者に対するヒアリングを実施し、移動ニーズや公共交通の利用実態、課題等を把握・整理した。
- ・高齢者率、人口減少の推移を調査し、地域公共交通に関する現状を把握した。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

バス路線再編の検討の方向性

- 人口集積地域や集客施設のある区域(居住誘導区域等)：路線変更、循環線化等の手法を用いて、路線バスを充実。
- 中心市街地(都市機能誘導区域の米子駅周辺)：路線バスを充実させつつ、これを補完する形でだんだんバスを運行し、利用者の利便性を確保。
- 上記以外の地域：JR駅などの結節点を介し、路線の末端をフィーダー化(コミュニティバス化)等により、利便性を確保。



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 出雲市地域公共交通活性化協議会(計画策定事業)の概要



出雲市の概要

- 平成17年3月に2市4町が合併
平成23年10月に1町を編入合併
- 人口 17万人（令和4年10月現在）
- 面積 624.36平方キロメートル

出雲市地域公共交通活性化協議会の構成員

- 地域代表者 ●島根県旅客自動車協会 ●一畑バス株式会社 ●有限会社谷本ハイヤー
- 西日本旅客鉄道株式会社米子支社 ●一畑電車株式会社
- 島根県交通運輸産業労働組合協議会 ●出雲観光協会
- 出雲市議会 ●中国運輸局 ●島根県 ●出雲市

地域公共交通の現状

- 鉄道：JR山陰本線、一畑電車 ●4条バス路線：一畑バス ●4条委託バス路線：大寺線、根波線、外園線、平成温泉線、三刀屋出雲線、うさぎ線、佐田生活福祉バス、福祉バス
- 4条(区域運行)：まめながタクシー
- 自家用有償旅客運送：平田生活バス（平田地域）、多伎循環バス（多伎地域）
- 自家用有償旅客運送（福祉）：高齢者等外出支援サービス事業（佐田地域、多伎地域）

具体的な課題・問題点

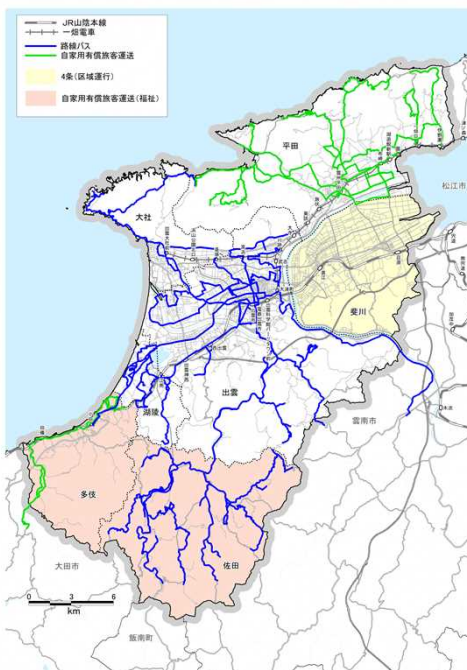
- 中心市街地形成エリア内の利便性向上
- 乗継しやすい環境の整備
- 高校生が通学しやすい環境の整備
- 高齢者が利用しやすく、地域の実情に即した移動手段の検討
- 持続可能なサービスの提供



調査事業の実施

調査事業の概要

- 出雲市地域公共交通計画の基本的な方針、基本目標の検討
- 基本目標を達成するための施策の内容、実施主体、実施スケジュールの検討
- 計画の達成状況の評価の検討



協議会における検討

協議会の開催状況 5回開催済み

- ・第1回（4月28日）
調査結果の報告、今後の進め方
- ・第2回（7月13日）
基本理念、基本目標の検討
- ・第3回（9月22日）
施策、評価指標の検討
- ・第4回（11月15日）
施策、スケジュールの検討
- ・第5回（令和5年1月10日）
パブリックコメント報告。交通計画の承認

地域住民の意見の反映

- ・協議会委員に地域住民代表を選出
- ・パブリックコメントの実施

事業実施の適切性

事業が計画どおり適切に実施された。

調査事業の結果の概要

- ・出雲市地域公共交通計画の基本的な方針を決定した。
- ・基本的な方針に基づき、基本目標を決定した。
- ・基本目標を達成するための施策、実施主体、実施スケジュールを決定した。
- ・計画の達成状況の評価指標を決定した。

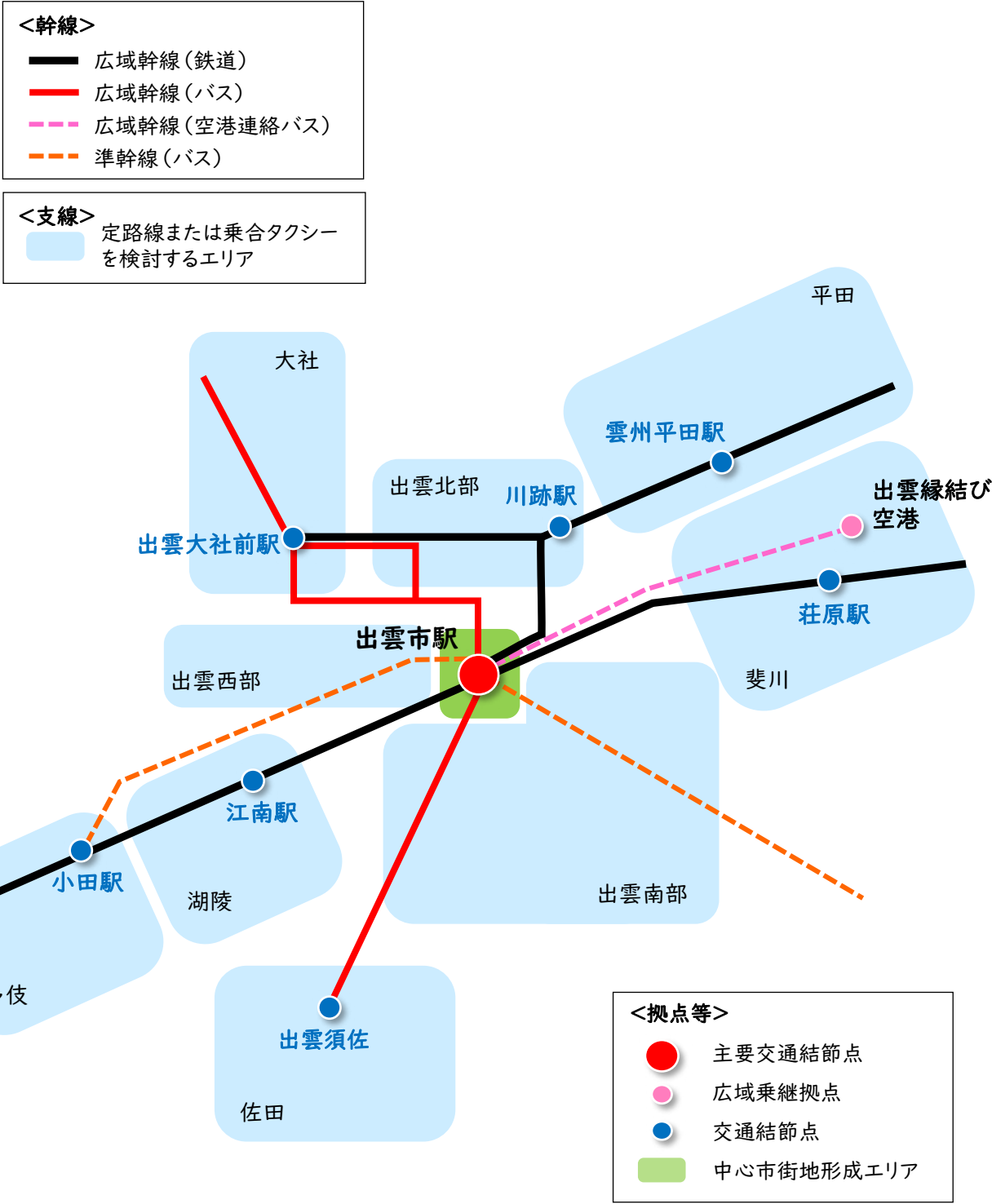


地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

- ・中山間地域の一部地区において、住民のニーズに合わせた乗合タクシーの実証運行を実施する。
実証運行後、分析を行い、他地区への導入を検討する。
- ・中心市街地において、バス路線の延伸等により、公共交通の利便性を高める。
- ・合わせて通勤通学のしやすい環境づくりのため、ダイヤ等の見直しを行う。
- ・持続可能な地域公共交通の維持のため、運賃体系の見直しを行う。

将来の公共交通ネットワーク

出雲市のめざす姿（基本目標）を踏まえ、各交通手段や拠点等の機能分担を整理し、将来の公共交通ネットワークを以下のとおり定めます。



■ 各交通の役割と方向性

区分		役割と方向性
幹線		市内の地域間、または市内と市外をつなぐ広域交通
	広域幹線 (鉄道・バス)	【定義】主に沿線住民や観光客など来訪者の利用を想定した広域交通 ・現状のサービスレベルを維持しながら利用促進を強化する ・特に路線バスでは、中心市街地形成エリア内の運行経路を改善する
	準幹線 (バス)	【定義】主に沿線住民の利用を想定した広域交通 ・通勤・通学時間帯以外の時間帯や休日運行便について、車両のダウンサイジングを検討し、必要に応じて、増便やダイヤ改変も検討する
支線		各地域内を運行し、幹線や最寄りの拠点等に接続する地域内交通
	定路線	【定義】主に沿線住民の利用を想定し、定められたルートを運行する地域内交通 ・通勤・通学時間帯の運行を確保する ・通勤・通学時間帯以外の時間帯や休日運行便は、車両のダウンサイジングを検討する ・新たに乗合タクシーを導入する場合は、その地域の路線の便数やダイヤの改変も検討する
	乗合タクシー	【定義】主に沿線住民の利用を想定し、区域内をルートを決めず運行する地域内交通 ・ドアツードアによる乗合タクシーの導入を検討する ・運行エリアはコミュニティセンター単位を基本に、地域の実情に応じて複数のコミュニティセンターエリアを合わせて運行することも検討する ・目的地はエリア内の店舗や病院、拠点等を設定する
	スクールバス	・学校から離れた場所に居住する小学生や中学生が安全に登下校するための移動手段 ・現在の運行を維持しつつ、必要に応じて公共交通施策との連携を図る
	タクシー	・地域住民や観光客の個別の移動ニーズに対応する移動手段 ・乗合タクシーにおける車両の活用等の点で事業者と連携し、事業継続を図る

<対象者>

本計画で規定する幹線・支線の対象者は、自分で公共交通を利用して外出できる方や、同行者の介助があれば公共交通を利用して外出できる方としています。なお、「公共交通を利用して外出できる」とは、車両への乗車や車両から降車ができる、手荷物や目的地で購入したものなどを持てる、運賃を支払うことができることなどがあげられます。

■ 拠点の役割と対象

区分	役割と対象
主要交通結節点	【役割】市内外からの移動の拠点であり、かつ広域幹線や準幹線、支線の結節点として乗り換えを行う場所 【対象拠点】出雲市駅
広域乗継拠点	【役割】国内外からの移動の拠点であり、飛行機から空港連絡バスやタクシーへの乗り換えを行う場所 【対象拠点】出雲縁結び空港
交通結節点	【役割】主に市内の地域間の移動における拠点であり、広域幹線や準幹線、支線の結節点として、乗り換えを行う場所 【対象拠点】川跡駅、雲州平田駅、出雲須佐、小田駅、江南駅、出雲大社前駅、荘原駅

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 江津市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



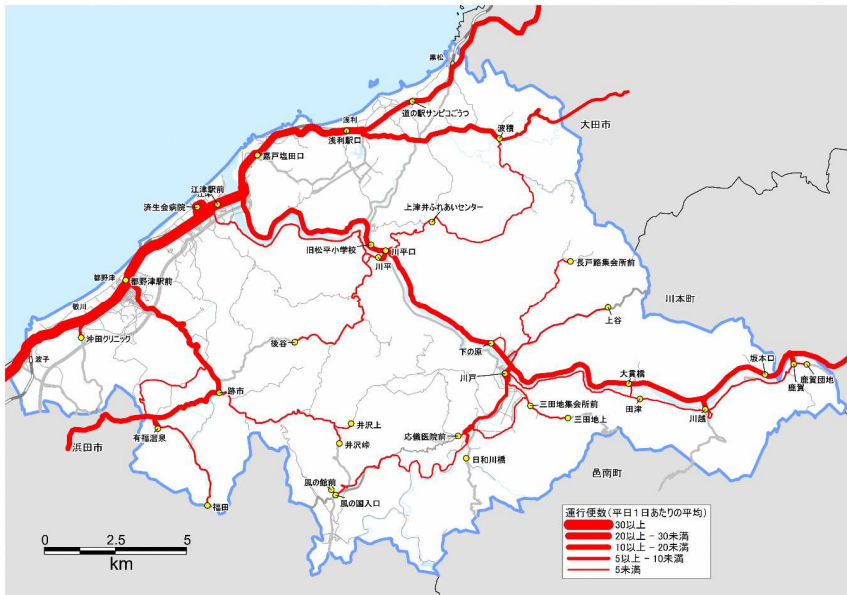
江津市の概要

- 平成16年10月に1市1町が合併
- 人口 22,959人（令和2年度国勢調査）
- 面積 268.24km²

交通会議の構成員

江津市 島根県 石見交通(株) (有)浜田ハイヤー K-サポート(株) 日本交通(株) (有)浅利タクシー 桜江タクシー 国土交通省中国地方整備局 浜田河川国道事務所 島根県浜田県土整備事務所 中国運輸局島根運輸支局 島根県旅客自動車協会 島根県交通運輸産業労働組合協議会 江津警察署 住民代表 商工会議所 商工会 社会福祉協議会 J R 西日本 学識経験者

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- 鉄道：J R 山陰本線
- 4条バス路線：石見交通（18系統）
- 自家用有償旅客運送（15系統）
- 高齢化率39%

具体的な課題・問題点

- 広域・拠点間移動手段の維持
- 地域内交通の改善と維持
- 利用助成制度の拡充検討
- 持続可能な運行を支える体制の強化
- 高校生を中心とする公共交通利用の促進
- 公共交通利用環境の整備



調査事業の実施

調査事業の概要

- 現況調査（人口、高齢化、地形）
- 問題点・課題の整理
- 地域公共交通の方向性検討
- 目標達成のための事業の検討
- 公共交通計画の作成（地域内幹線、フィーダー系統）

協議会における検討

- 協議会の開催状況 2回開催
- ・第1回（7月11日）
計画策定事業の確認
- ・第2回（11月28日）
地域公共交通計画（素案）
の審議

地域住民の意見の反映

- ・令和3年度に住民アンケートを実施した。市内2,260人に調査票を発送し、1,081人から回答があった（回収率47.8%）
- ・東部地区で地域コミュニティ組織の代表と意見交換会を開催した。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・交通空白地域の状況を調査し、対応が必要な地域を把握した。
- ・住民ニーズを整理し、新たに導入が必要な事業について検討した。
- ・高校生の通学実態を調査し、高校生の公共交通利用状況を把握した。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

■基本方針

1. まちづくりと連携した地域公共交通網の構築
2. 需要に応じた利便性の確保
3. 持続可能な運行体制の構築
4. 利用しやすい公共交通の環境づくり

■目標

- ① 広域移動軸・拠点間移動軸の継続的な確保
- ② 地域内移動手段の継続的な確保
- ③ 中心市街地内移動の利便性向上
- ④ 交通空白地域の解消
- ⑤ 安定的な公共交通の担い手確保
- ⑥ 新たな運行形態の検討
- ⑦ わかりやすい情報提供
- ⑧ 利用助成制度の充実

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価
川本町地域公共交通協議会（計画策定事業）の概要

川本町の概要

- 人口 3,248人（令和2年10月現在）
- 面積 106.43平方キロメートル

地域公共交通協議会の構成員

地域住民代表 島根県 川本警察署 川本町 石見交通(株) 邑智自動車
(有) 大和観光(株) (一財) 島根県旅客自動車協会 島根県交通運輸産業
労働組合 中国運輸局

地域公共交通の現状

- ・4条バス路線：石見交通（江津川本線、川本線）、大和観光（川本美郷線）
おおなんバス（邑南川本線）、町スクールバス（三原線、矢谷線）
- ・乗合タクシー：まげなタクシー（邑智自動車㈱：町運行委託）
- ・高齢化率44.3%

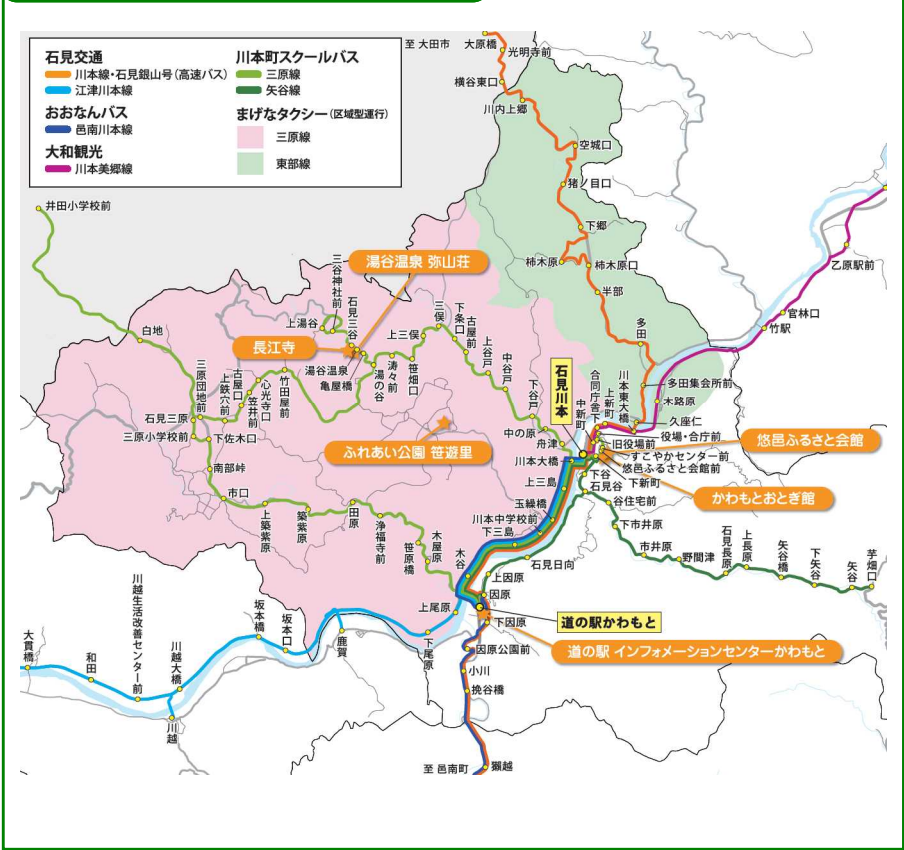
具体的な課題・問題点

- ・過疎化、高齢化への対応
- ・生活交通維持確保に係る行政負担の増加
- ・中心地と拠点を結ぶ移動手段の確保
- ・市民ニーズに即した多様な利用促進
- ・通学利用も兼ねた利便性の向上

調査事業の概要

- ・地域概況の整理
- ・公共交通の現状整理
- ・目指すまちづくりの方向性と連携した計画の整理
- ・移動実態や公共交通に対するニーズ等の把握（各種アンケート）
- ・公共交通網の問題点・課題の整理（関係者ヒアリング）
- ・前計画の評価検証
- ・基本方針・目標の検討
- ・計画に位置づける事業の検討・計画（案）、報告書のとりまとめ

地域公共交通の現況



協議会における検討

- 協議会の開催状況 2回開催
- ・第1回（5月17日）
設立・計画策定趣旨説明
- ・第2回（1月6日）
事業評価について
- ・第3回（3月予定）
計画策定について

地域住民の意見の反映

- ・本年度8月、9月に町内1,700世帯を対象にアンケート調査を実施し、795世帯の回答を集計（世帯数での回収率46.8%）。
- ・通学利用実態を把握するため島根中央高校生徒・保護者を対象にアンケート調査を実施し、全生徒214人保護者129人のうち生徒194人保護者51人の回答を集計（回収率90.7%、39.5%）。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・高齢者率、人口減少の推移を調査し、今後の地域公共交通需要がある地域を把握した。
- ・地域の課題を整理し、効率よく経済的な運行形態の導入案を策定までに検討する。
- ・住民、利用者アンケートを実施し、今後の既存交通サービスの目的性とその役割について検討をすすめる。また、介護タクシー助成事業など対象者がより利用しやすいサービスの拡充など、福祉行政による新たな移動手段の検討などについても検討を進める。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

【基本理念】 住み慣れた地域での暮らしを支える交通環境整備をめざして

(1) 利用者層の特性に対応した公共交通

- ① 昼間の広域移動・地域内移動利便性の確保 ② 通学に最適な運行の実現

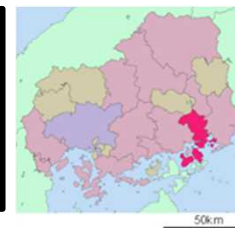
(2) 町内外をスムーズにつなぐ公共交通

- ① 接続に配慮した運行ダイヤの調整 ② 快適な待合環境・バス利用環境の整備

(3) まちづくりと一体となった公共交通

- ① 地域福祉と連携した移動手段の確保 ② 持続可能な運行組織の構築と効率化を考慮した路線の維持

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 尾道市地域公共交通協議会(地域公共交通計画策定事業)の概要



尾道市の概要

- 平成17年3月、平成18年1月に1市3町が合併
- 人口 13.1万人(令和2年国勢調査)
- 面積 284.88平方キロメートル

尾道市地域公共交通協議会の構成員

中国運輸局 広島県 尾道市 福山市立大学 尾道市社会福祉協議会
交通事業者 尾道警察署 尾道商工会議所 等 計21名で構成

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽本線
- ・航路：17航路
- ・4条バス路線：おのみちバス、中国バス、鞆鉄道、本四バス開発、因の島バス
- ・乗合タクシー：岡山交通
- ・自家有償旅客運送(2地域)
- ・福祉有償運送(3事業者)
- ・高齢化率36.6%(令和2年)

具体的な課題・問題点

- ・持続可能な地域公共交通体系の確立
- ・地域公共交通の利便性強化
- ・地域公共交通の利用促進・利用意識啓発
- ・観光客・来訪者の移動利便性の確保
- ・関係者の適切な役割分担と連携・協働による維持・改善



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況整理(地理的条件、人口動向等)
- ・各種アンケート(市民・観光客・路線バス利用者・航路利用者・高校・大学)
- ・ヒアリング調査(交通事業者・行政各部署)
- ・既存計画の評価、検証
- ・公共交通計画の作成

協議会における検討

- 協議会の開催状況 ※5回開催
- ・第1回（5/30）計画策定方針 等
 - ・第2回（6月書面）みつぎ乗合タクシー
運行内容の一部変更（期間限定）
 - ・第3回（8/25）調査結果の報告 等
 - ・第4回（11/25）計画素案 等
 - ・第5回（12/27）計画素案 等
- ※ 上記以外に分科会を2回開催

地域住民の意見の反映

- ・本年度6月に市内3,000人を対象にアンケート調査を実施し、925人の回答を集計（回収率30.8%）。

事業実施の適切性

- ・地域公共交通計画策定事業が計画どおり適切に行われ、地域公共交通計画策定に必要な調査が実施できた。

調査事業の結果の概要

- ・基礎的データの整理、現況調査等により、地域の公共交通の状況を整理した。
- ・市民アンケート等により、移動需要の把握を行った。
- ・あらゆる交通手段の連携による持続可能な交通ネットワークの構築等について検討した。



地域公共交通計画等の 計画策定に向けた方針等

- ・資料1 参照

公共交通が
果たすべき
役割
(第5章p26)

- 1) 地域住民の日常の移動手段を確保
- 2) 地域の活力を支え、持続可能な地域をつくる
 - ① 拠点への移動をスムーズにする
 - ② 交流の拡大を支援する
 - ③ 良好な地域環境を保持する

基本理念
(第6章p40)

持続可能なまちづくりを支え、
将来にわたって親しまれる地域公共交通

現状・問題点

課題

基本方針(第6章p45)・目標(第7章p46)

《第1章～第5章》

地域概況、公共交通を取り巻く環境からみた現状・問題点

- ・ コロナ禍により従来のビジネスモデルが成り立たない状態
- ・ 運行／運航の担い手不足
- ・ 運行に係るデータの不足や不十分な活用
- ・ 紙媒体での申請・監査等、デジタル化の対応が不十分
- ・ デジタルトランスフォーメーション関連の取組の進展

交通手段別にみた現状・問題点

鉄道

バス

航路

乗合 タクシー

一般乗用 タクシー

その他

- ・ 尾道駅のテナントリニューアルにより、駅の拠点性が増す可能性
- ・ 小型車両での運行に障壁が存在する
- ・ 船舶の老朽化、メンテナンス負担増大
- ・ 島民減少による行政負担増加のおそれ
- ・ 利用者が減少傾向であり、登録者数に對して利用者が少ない
- ・ 県MaaS事業に採択され、新たな仕組みが検討されている
- ・ 需要が午前中に集中しており、供給能力を超過
- ・ 一般乗用旅客運送事業の準特定地域に指定されており、新規参入に障壁が存在
- ・ 中山間地域や島しょ部において事業そのものの持続可能性が低い
- ・ 自転車活用の動きが活発化
- ・ SDGsの観点からみた地域公共交通の重要性の高まり

地域別にみた現状・問題点

- ・ (尾道中部、尾道東部、尾道西部、向島) 幹線機能を持つバス路線が存在するが、他の交通手段の利用が多い
- ・ (尾道北部、御調、因島南部、因島北部、生口島) 幹線以外で利用できる公共交通が限られており、使いづらい
- ・ (因島南部、因島北部、生口島) 因島や生口島直通便の自動車専用道路走行に伴う障害の存在

《第5章》

現状・問題点①

道路や交通、規制等により、
利便性が阻害されている

現状・問題点②

市として守るべき路線の位置づけ
が不明確

現状・問題点③

データ整備・活用が十分でなく、
業務負担の増大や公共交通の
分かりにくさに繋がっている

現状・問題点④

利便性が高い地域でも公共交通
利用が少ない

現状・問題点⑤

コロナ禍により経営環境が悪化
しており、事業存続の危機に直面

《第5章》

課題①

市の交通網としての幹線と
支線の明確な位置づけ

課題②

道路や交通の状況を踏まえた
移動手段の見直し

課題③

DXを通じた業務改善、情報
発信の強化、連携の深化

課題④

公共交通の利用促進とあらゆる
事業の取組による持続可能
性の向上

《第6章～第8章》

基本方針①

あらゆる交通手段の連携による持続可能な
交通ネットワークの構築

【目標1-1】持続可能な交通ネットワークの構築に 資する支出の確保

《施策》

- ・ 近隣市町への移動も踏まえた公共交通
ネットワークの確保・維持

【目標1-2】交通手段間の連携による利便性の向上

《施策》

- ・ あらゆる交通手段間の連携
- ・ 公共交通の周辺・関連領域との連携による
事業環境の確保

基本方針②

公共交通を知るきっかけづくりと使う機会
の提供

【目標2】公共交通を使う機会の増加

《施策》

- ・ 意識啓発による公共交通の利用促進

基本方針③

公共交通のデジタル化の推進

【目標3】デジタルトランスフォーメーションの推進

《施策》

- ・ 交通行政・取組のデジタル化

－計画に位置付ける目標と評価指標、施策・事業の関係整理

《第7章～第8章》

目標	評価指標				施策・事業			
【目標1-1】 持続可能な 交通ネット ワークの構築 に資する支出 の確保	評価指標1	公共交通ネットワークの収支率				【施策①】 近隣市町への移動も踏まえた公共交通ネットワークの確保・維持 事業①-1 役割や移動実態に応じた、路線に対する支援の検討 事業①-2 支線部分の利用状況に応じた路線や車両等の見直し 事業①-3 生活航路、離島航路の維持 事業①-4 運行・運航の担い手確保		
		補助を受けている事業者の経常費用に対する経常収入の割合						
	目標 設定	現状値		目標値				
		陸上	海上	陸上	海上			
		78.9%	56.6%	78.9%以上	56.6%以上			
	※人口減少を考慮しつつ利用促進により収支率の現状維持を目指す							
	評価指標2	公共交通ネットワークの維持に係る利用者1人あたりの年間行政負担額						
		公共交通ネットワークの維持に係る市の補助金額の合計値÷補助対象系統・航路の年間利用者数						
目標 設定	現状値		目標値					
	陸上	海上	陸上	海上				
	140.2円/人	168.4円/人	140.2円/人以下	168.4円/人以下				
※現状維持を目指す								
【目標1-2】 交通手段間の 連携による 利便性の向上	評価指標3	利便性向上に資する事業の取組割合				【施策②】 あらゆる交通手段間の連携 事業②-1 公共交通に係る情報発信の促進・改善 事業②-2 分かりやすいダイヤ設定 事業②-3 交通結節点等での待合環境整備 事業②-4 交通結節点の複合機能化 事業②-5 観光目的での自転車との連携促進 【施策③】 公共交通の周辺・関連領域との連携による事業環境の確保 事業③-1 貨客混載等による新たな収益源の獲得 事業③-2 医療機関・商業施設等との連携強化による事業の安定化 事業③-3 健康づくりやイベント等と連携した公共交通の利用促進 事業③-4 市民、観光客それぞれをターゲットとしたMaaSの取組の推進 事業③-5 生活交通における観光利用の促進		
		施策②ならびに③に記載されている事業のうち、取り組んだ事業数の割合						
	目標 設定	現状値		目標値				
		60.0%		100.0%				
		※全事業の着手を目指す						
	【目標2】 公共交通を使 う機会の増加	評価指標4	市民1人あたりの公共交通の年間利用回数				【施策④】 意識啓発による公共交通の利用促進 事業④-1 行政機関や事業所等でのモビリティ・マネジメントの推進 事業④-2 公共交通の乗り方・使い方教室の実施	
			市内を運行する陸上・海上交通の利用者数の合計値（千人単位）÷住民基本台帳人口（6歳以上）					
		目標 設定	現状値		目標値			
51.8回/人			53.7回/人以上					
※人口減少を考慮しつつ利用促進により年間利用者数の現状維持を目指す								
【目標3】 デジタルトラ ンスフォー メーションの 推進		評価指標5	デジタルトランスフォーメーションに資する事業の取組割合					【施策⑤】 交通行政・取組のデジタル化 事業⑤-1 GTFSデータの整備と利活用、オープンデータ化 事業⑤-2 キャッシュレス決済、電子チケット等の導入促進 事業⑤-3 交通行政におけるDXによる効率化
			施策⑤に記載されている事業のうち、取り組んだ事業数の割合					
		目標 設定	現状値		目標値			
	66.7%		100.0%					
	※全事業の着手を目指す							



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 廿日市市公共交通協議会(計画策定事業)の概要

廿日市市の概要

- ・平成15年3月に佐伯町、吉和村が合併、平成17年11月に大野町、宮島町が合併(旧1市3町1村が合併)
- ・人口 114,906人(平成27年10月1日現在)
- ・面積 489.48平方キロメートル(平成27年国勢調査)

協議会の構成員

廿日市市、利用者・住民代表、広島県、中国運輸局、学識経験者(広島工業大学)、広島電鉄㈱バス事業本部、(社)広島県タクシー協会、私鉄中国地方労働組合、廿日市警察署、鉄道事業者、港湾管理者、道路管理者、広島市、大竹市

地域公共交通の現状

廿日市市は平成15年と平成17年の2度の合併により、南は瀬戸内海に浮かぶ宮島から北は中国山地に位置する吉和までを市域とする広域な市となった。急速な少子高齢化の進展や人口減少、マイカー利用を前提とした生活スタイルの定着等により、公共交通の利用は減少傾向にあり、その維持存続が困難な状況が発生している。一方で、中山間部、島しょ部では高齢化が進み、マイカーを自由に利用できない高齢者、通学者等を中心に、公共交通の必要性は高まりつつある。このうち、中山間部における持続可能な移動手段を確保・維持する取組として、地域内の主要施設や幹線路線バスとの交通結節点までを区域運行によりカバーするデマンド型乗合交通「佐伯デマンドバス(佐伯地域)」「吉和デマンドバス(吉和地域)」を「地域内フィーダー系統」として平成23年12月より運行。また、民間路線から市自主運行路線に転換し、運行の効率化とともに、均一運賃を導入した「佐伯さくらバス玖島線(佐伯地域)」「吉和さくらバス(吉和地域)」を「地域内フィーダー系統」として平成31年1月より運行している。

具体的な課題・問題点

- ・急速な少子高齢化の進展や人口減少、マイカー利用を前提とした生活スタイルの定着等により、公共交通の利用は減少傾向にあり、その維持存続が困難な状況が発生している。



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現在の路線に関する利用状況調査
- ・公共交通の概況、問題点、課題の整理
- ・協議会開催

協議会における検討

協議会の開催状況 令和3年10月～令和4年9月 計5回開催

- ・第3回(11月16日書面) 令和2年度市自主運行バスの各路線収支状況等の報告
- ・第4回(12月24日) おおのハートバス、廿日市さくらバス原ルート、佐伯地域自主運行バス玖島線の事業計画変更
令和3年度地域内フィーダー系統事業評価
- ・第5回(2月4日書面) 後畑地区予約型乗合タクシーの事業計画変更
- ・第1回(6月24日) 地域内フィーダー系統確保維持計画「令和4～6年度」の策定
- ・第2回(8月10日) 次期地域公共交通計画の基本的な方向性について

地域住民の意見の反映

- ・地域住民代表として、協議会委員に各地域から代表者1名ずつが出席。
- ・支所や運行事業者が利用者等から聴き取った意見を踏まえ、利用促進策や運行内容の改善について検討した。
- ・次期地域公共交通計画を策定する中で、住民アンケート調査等を実施した。

事業実施の適切性

- ・計画通り事業は適切に実施された。

調査事業結果の概要

- ・アンケート調査を実施し、利用者の声や運行に関する課題等を事業者ヒアリング等によって把握し、公共交通の概況、問題点、課題を整理した。
- ・調査結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成にあたって、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針をまとめている。
- ・計画策定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通体系のあり方について議論するための協議会を開催している。



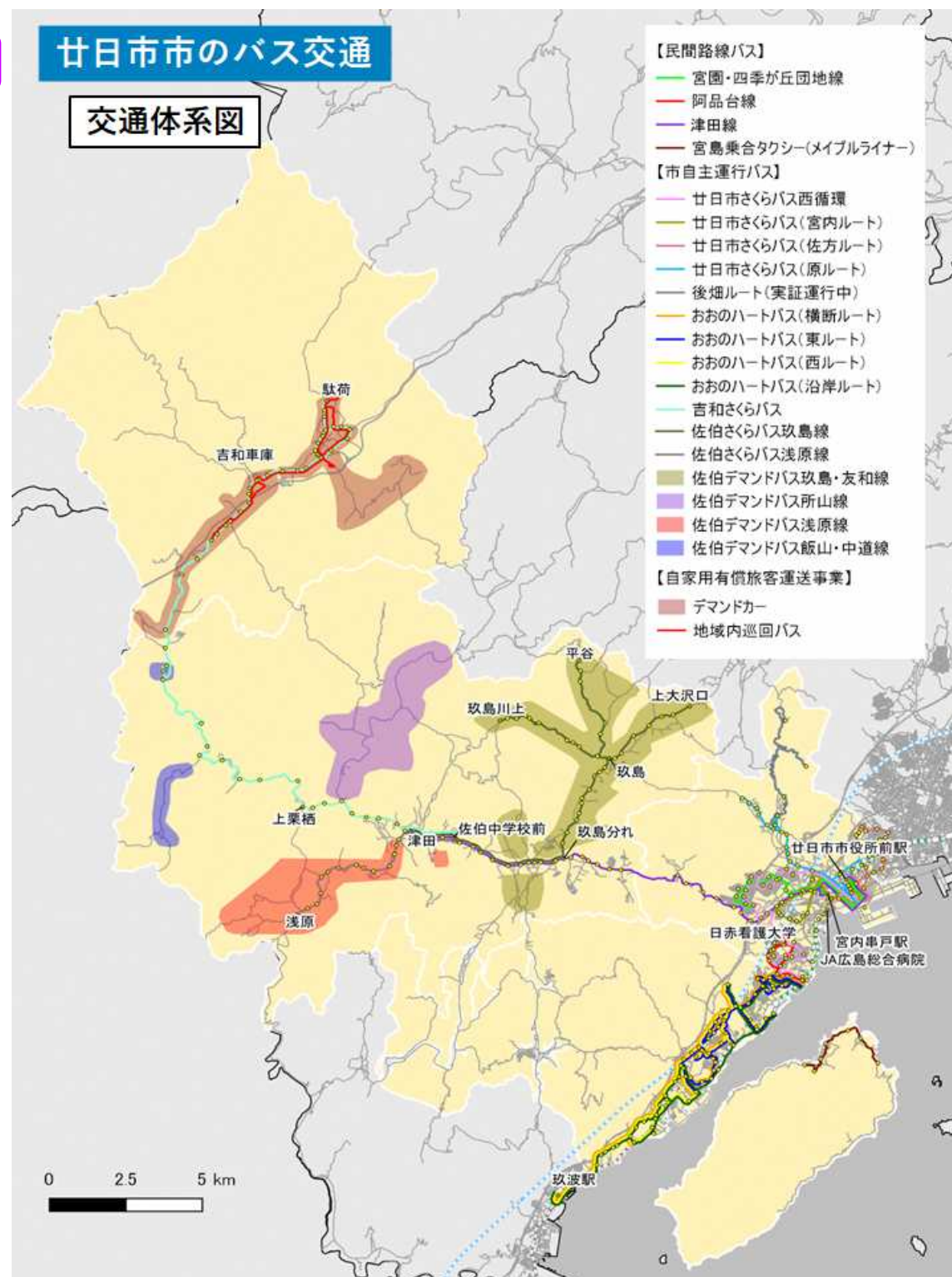
地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

- ・本市の地域公共交通全体について、見直しや新たな施策の方向性をまとめ、特に本市の各地域間や地域内を運行するバス(民間路線バス及び市自主運行バス)の利便性向上を目指す。利用者数を増加させ、市民の移動手段や活動機会を確保する路線バスや市自主運行バスの利便性に関する満足度の増加を図り、市民にとって望んで利用される公共交通を目指す。

交通体系図

廿日市市のバス交通

交通体系図



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 安芸太田町地域公共交通会議(計画策定事業)の概要



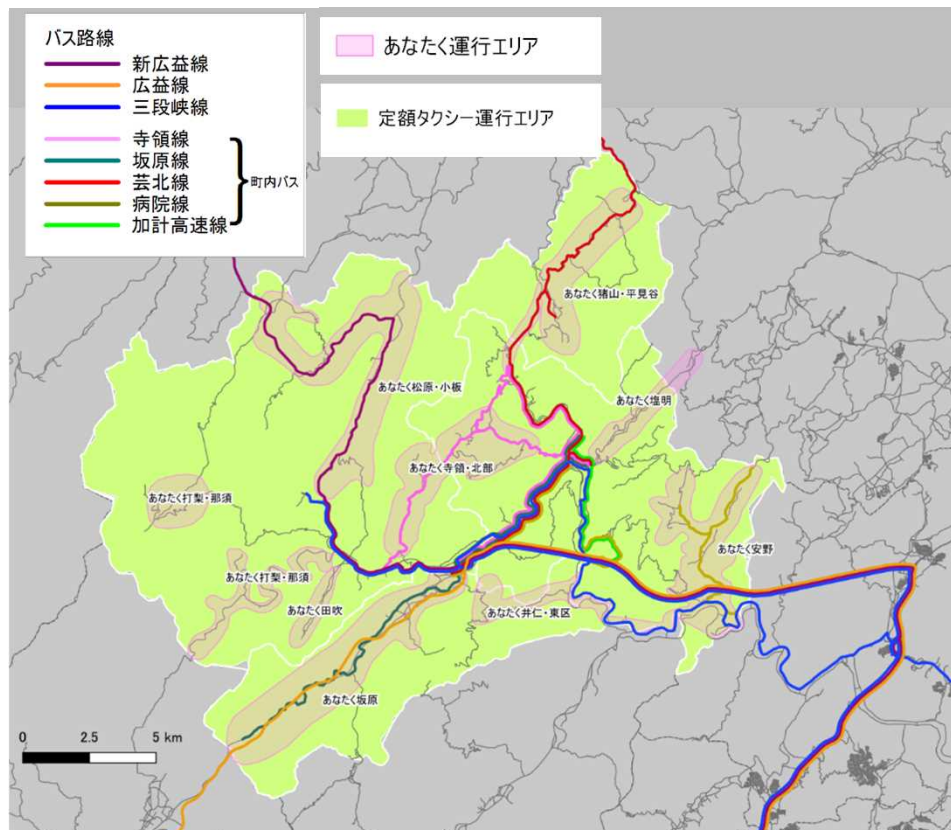
安芸太田町の概要

- 平成16年10月に加計町、筒賀村、戸河内町の2町1村が合併
- 人口 5,740人(令和2年国勢調査)
- 高齢化率 52.1%(令和2年国勢調査)
- 面積 341.89km²

地域公共交通会議の構成員

広島県、安芸太田町、石見交通株式会社、広島電鉄(株)、三段峡交通(株)、加計交通(株)、(有)安野タクシー、(有)総合企画コーポレーション、学識経験者(広島工業大学工学部環境土木工学科)、町議会、民生委員児童委員、社会福祉協議会、身体障害者福祉協会、シニアクラブ連合会、女性連合会、PTA連合会、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部、中国運輸局、広島県警山県警察署

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- ⑩4条バス路線：広島電鉄1路線、石見交通2路線
- ⑩町内バス：加計交通3路線、総合企画1路線、三段峡交通3路線
- ⑩デマンド交通(あなたく)：10エリア
- ⑩福祉輸送・ボランティア輸送サービス：3事業
- ⑩タクシー助成(定額タクシー)：町全域

具体的な課題・問題点

- ・過疎化、高齢化への対応
- ・定額タクシーを基軸とした町内移動手段の見直し
- ・広域路線バスの維持・利便性の向上
- ・生活交通維持確保に係る行政負担の抑制
- ・生活MaaS社会実装との連携

調査事業の概要

1. 公共交通機関の現況の整理
2. 移動実態及びニーズ把握
 - アンケート調査(別事業で実施)のとりまとめ
 - 関係機関へのヒアリング調査
3. 広島型MaaS社会実装との連携
4. 地域公共交通計画の作成

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- ・第1回（6月28日）
調査の進め方の確認
 - ・第2回（9月22日）
現状分析結果
 - ・第3回（1月12日）
課題整理
 - ・今後、2回開催予定

地域住民の意見の反映

- ・公共交通の利用が見込める定額タクシーの利用申請者（11月時点）1,046人を対象にアンケート調査を実施し、定額タクシーの導入効果、町内移動の中心とする移動手段の希望等について把握した。住民説明会を行い、要望等ヒアリングを行った。
- ・修道地区で意見交換会を開催した。

事業実施の適切性

- ・事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・既存の調査結果の再整理、公共交通の利用が見込める定額タクシーの利用申請者（11月時点）アンケート、定額タクシーとあなたくの統合の社会実験を実施し、定額タクシーを基軸とした町内移動手段の見直しを検討した。
- ・生活MaaS社会実装で構築した町内移動手段の分析ツールを用いて、町内移動手段の見直しを検討を行うとともに、生活MaaSとの連携を検討した。
- ・広域路線バスの利用実績を整理し、広域路線バスの見直しの方向性を検討した。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

※現時点で想定される再編事業を整理する。正式な事業内容（事業対象路線、具体的な内容）は、今後の検討で決定する。

計画目標1

利用者、交通事業者、行政の三方良しの関係のもと、便利で持続可能な町内移動環境を構築する

計画目標2

仕事、教育の視点を持って広島市への円滑な移動環境を整える

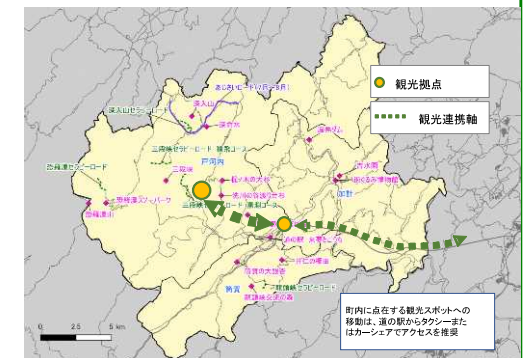
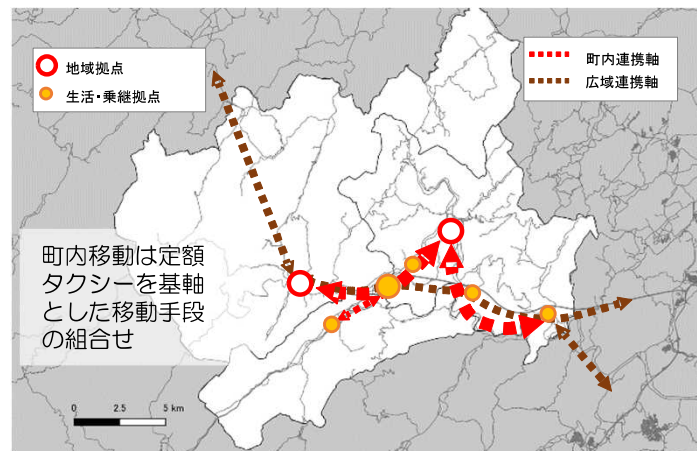
計画目標3

観光訪問先として選ばれる移動環境を整える

計画目標4

町のDX推進の重点施策である生活MaaSの実装で、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる社会を実現する

日常生活を支える交通軸、観光振興の交通軸の設定



生活MaaSとの連携

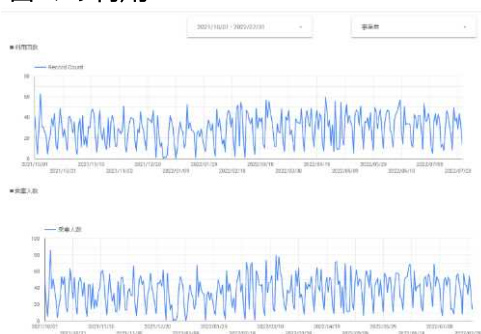
地域通貨カード「morica」を用いた定額タクシー利用履歴データの収集・データ蓄積



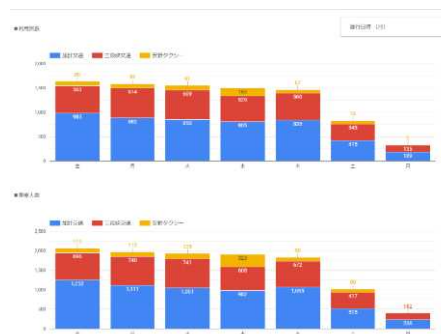
移動データに基づく町内移動手段のベストミックスの検討

町内移動手段のベストミックスの検討のための分析ツールの例

▽日々の利用



▽曜日別利用



▽タクシー車両稼働状況

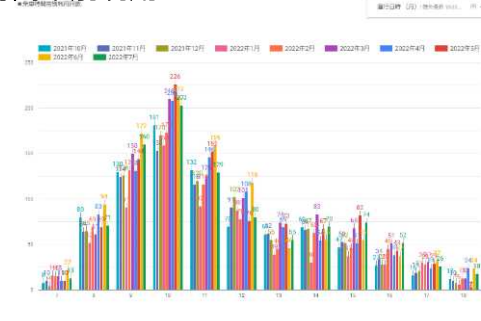
●事業所別車両稼働状況 (件数)

事業所	出庫車両	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
安野タクシー	1	15	15	15	15
2	40	35	37	37	
合計	41	50	52	52	
加計交通	1	113	99	123	85
2	134	108	111	85	
3	90	90	128	85	
4	79	79	88	75	
5	90	84	82	82	
合計	512	464	501	388	
三段峡交通	301	81	86	88	34
302	88	80	88	76	
303	87	98	82	48	
304	71	58	71	70	
合計	257	296	285	228	
合計	833	804	816	646	

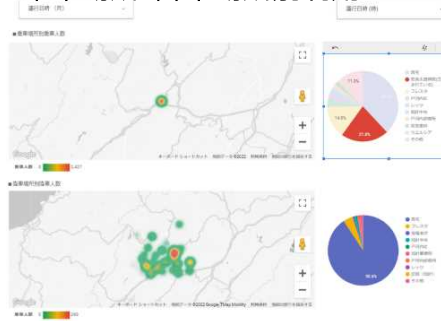
●事業所別車両稼働状況 (乗客数)

事業所	出庫車両	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
安野タクシー	1	80,840	82,330	76,960	86,36
2	286,330	216,170	206,130	187,76	
合計	367,170	298,500	283,090	274,12	
加計交通	1	223,710	220,870	287,390	180,36
2	340,960	280,910	228,330	143,87	
3	205,530	190,820	254,520	138,24	
4	189,870	152,830	136,470	145,17	
5	203,730	208,020	178,820	187,05	
合計	1,869,800	1,853,910	1,996,330	795,65	
三段峡交通	301	128,190	178,910	157,660	88,21
302	171,730	188,860	163,770	184,85	
303	187,330	232,930	163,810	155,47	
304	184,000	189,950	181,310	172,38	
合計	681,240	789,770	665,330	616,11	
合計	2,551,040	2,643,680	2,661,660	1,411,76	

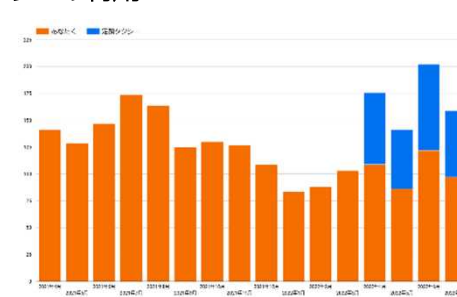
▽時間帯別利用



▽乗車場所・降車場所別利用



▽特定エリアにおけるあなた・定額タクシーの利用



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 山口市公共交通委員会（地域公共交通調査事業）の概要



山口市の概要

- 平成17年10月に1市4町（山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町）が合併し、平成22年1月に阿東町と合併
- 人口 193,966人（令和2年国勢調査）
- 面積 1023.23平方キロメートル

山口市公共交通委員会の構成員

委員長 山口市副市長 副委員長 交通ジャーナリスト
学識経験者 自治会連合会 社会福祉協議会 商工会議所 山口運輸支局
警察 山口県 JR西日本 バス事業者3社 山口地区タクシー協会2社
福祉団体 市民公募委員3名

地域公共交通の現状

- ・ 山陽新幹線：新山口駅
- ・ 鉄道：JR山陽本線、JR山口線、JR宇部線
- ・ 4条バス路線：防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 53系統(R4)
- ・ 乗合タクシー：15社 ・ 自家用有償旅客運送（阿東地域）
- ・ 福祉移送サービス（小郡、阿知須、阿東地域） ・ 高齢化率 29.8%(R3)

具体的な課題・問題点

- ・ 過度なマイカーへの依存からの脱却
- ・ 利用しやすい公共交通環境の整備
- ・ 協働による交通まちづくり
- ・ 環境、福祉、スマートシティ等、様々な分野のまちづくりとの連携

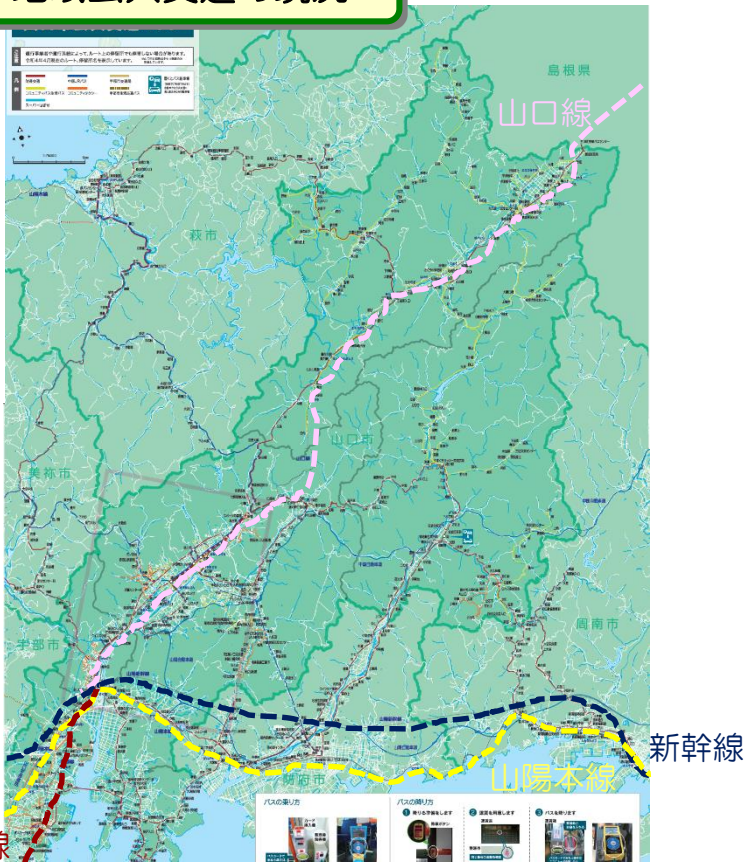


調査事業の実施

調査事業の概要

- ・ コミュニティバス利用状況調査
実施期間：令和4年11月7日（月）～13日（日）
実施手法：ビンゴカード形式によるアンケート調査
回答数：2,435件

地域公共交通の現況



協議会における検討

- 協議会の開催状況 2回開催
- ・第1回（R4年5月30日）
調査の進め方の確認
- ・第2回（R5年1月24日）
事業評価について

地域住民の意見の反映

- ・山口市公共交通委員会において市民公募委員が参画し、御意見を伺いながら実施
- ・学識経験者からの意見聴取

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

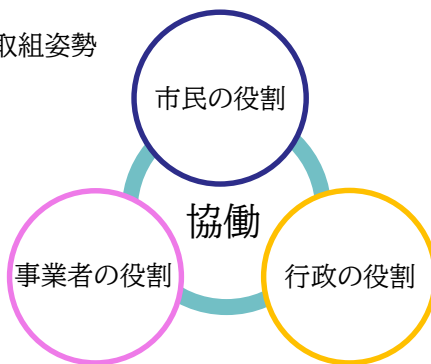
調査事業の結果の概要

- ・コミュニティバスを利用する年代、性別、目的、頻度などを細かく把握することができた（目視ではわからない項目）
- ・市内のコミュニティバスごとの利用傾向から観光目的、市民の移動手段としてどのような役割を果たしているか確認することができた
- ・目的地がはっきりしたことで、利用促進を図る際の方向性のヒントを得ることができた



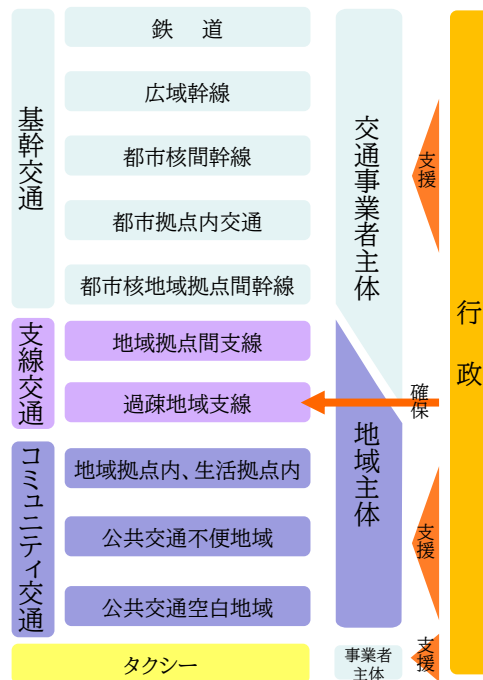
地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

取組姿勢



市民、事業者、行政が協働して、地域の公共交通の維持確保に取り組むとともに、公共交通体系の構築を図り、適切な役割分担のもとで市内の移動手段を確保していくこととする

公共交通の役割分担



この度の調査については、計画内におけるコミュニティバスの路線バス化など、交通体系に沿った見直しを行うにあたって活用する。また、効果的で効率的なルートの検討に活用することでコミュニティバスのあり方を検討する。

計画全体としては、基幹交通の維持確保を始めとして、コミュニティタクシーやグループタクシー制度といった地域の移動手段のあり方などについても検討を行い。

市内全体の移動がシームレスに行われ、市民が抱える交通課題を解決できるよう事業等の位置づけ、検討を行い、マイカーに頼り過ぎないまちづくりを目指す。

コミュニティバス利用状況調査概要

【概要】

本調査は、第2次山口市民交通計画の見直しに向け、コミュニティバスの利用状況を確認し、今後の路線バス化の可能性やコミュニティバスのあり方等の検討を行うために実施した。

【実施方法】

- 委託先：山口市シルバー人材センター
- 調査方法：ビンゴカード形式（右）によるアンケート調査
- 実施期間：令和4年11月7日（月）～13日（日）
- 対象路線：山口市コミュニティバス全路線
- 乗車時：乗車バス停番号を記載してビンゴカードを渡す
- 降車時：回収して降車バス停番号を記入

利用状況調査カード

各項目から1つずつ選び、折り返してください。

この度、利用状況調査を行います。
お急ぎのところ大変申し訳ありませんが、以下の設問にお答えください。
なお、本調査結果は、統計的に処理し、今後の地域交通の在り方等の検討に活用します。

年齢

小学生未満児

小中高生

10代(小中高生除く)

20代

30代

40代

50代

60代

70代以上

性別

男性

女性

無回答

利用頻度

ほぼ毎日

週に数回

月1回程度

年に数回

その他

支払方法

現金

定期券

回数券

福祉乗待バス乗車証(100円)

福祉乗待バス乗車証(無料)

その他

利用目的

買い物

通院

観光

通勤

通学

その他用事

ルート名

日(曜日)

係員名

始発時間

乗車バス停

降車バス停

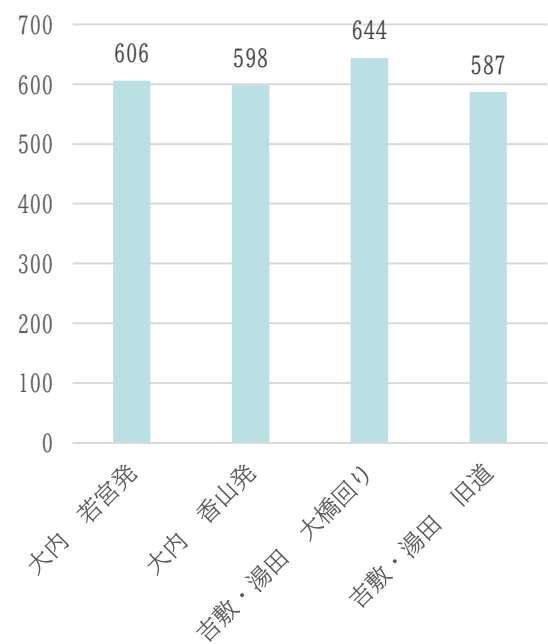
バス停番号

バス停番号

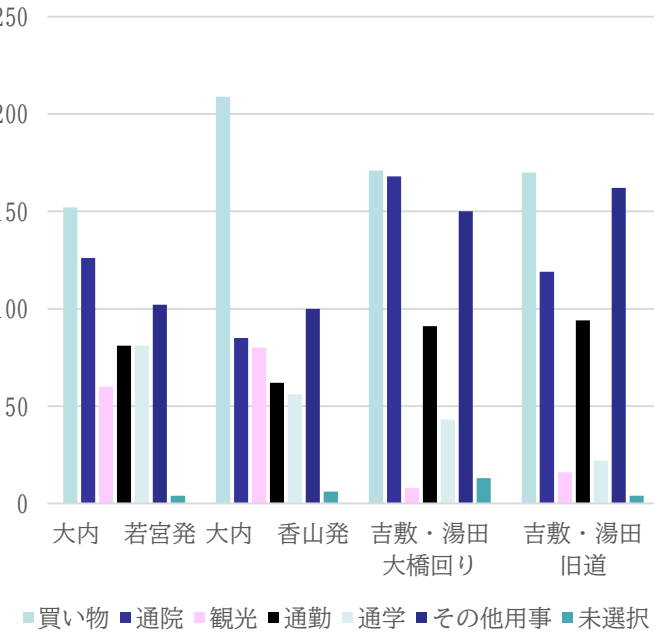
赤枠内は係員が記入します⇒

【集計結果（全体）】

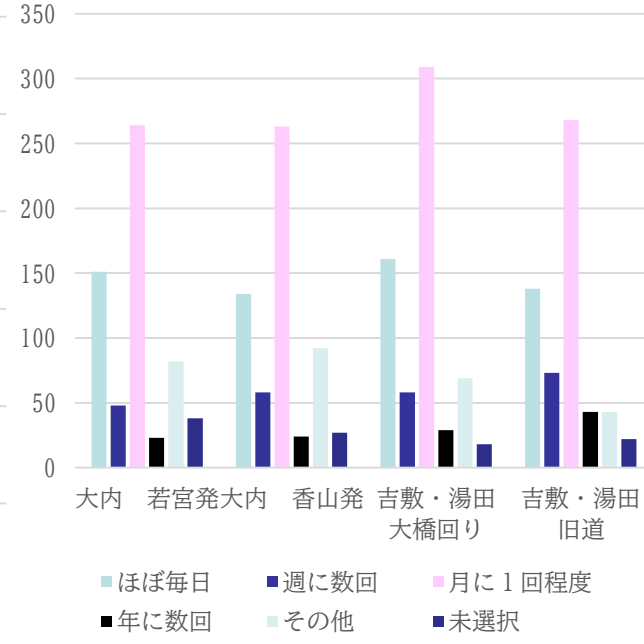
利用者数



利用目的



利用頻度



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価

地域公共交通調査事業の概要



岩国市の概要

- ・平成18年3月に1市6町1村が合併
- ・人口 129,125人(令和2年国勢調査)
- ・面積 873.72km²

岩国市地域公共交通活性化再生法協議会の構成員

- ・岩国市、いわくにバス(株)、防長交通(株)、錦川鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、山口県タクシー協会、岩国柱島海運(株)、中国地方整備局、山口県、住民代表、山口運輸支局、岩国警察署、中国運輸局、学識経験者

地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽本線、JR岩徳線、錦川清流線
- ・航路：岩国柱島航路
- ・4条バス路線：いわくにバス、防長交通
- ・乗合タクシー：第一交通、朝日タクシー
- ・自家用有償旅客運送（玖北、玖西地域）
- ・高齢化率36%

地域公共交通の現況

別紙

具体的な課題・問題点

- ・利用者が分かりにくい環境
- ・公共交通の利用者の減少
- ・落ち込む需要と担い手不足
- ・需要の変化
- ・幹線となる鉄道のあり方

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・市民アンケート（市内全地域対象）
- ・ヒアリング調査（事業者・行政・商工会）
- ・公共交通計画の作成
- ・協議会の開催

協議会における検討

- 協議会の開催状況 2回開催
- ・第1回（5月24日）
計画策定について
- ・第2回（10月31日）
計画の進捗について
- ・第3回（2月14日）（予定）
計画素案について

地域住民の意見の反映

- ・本年度8月に市内6,000世帯を対象にアンケート調査を実施し、2,125人の回答を集計（回収率35.4%）。
- ・高校生を対象としたワークショップを開催し、4校8人が参加した。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・地域の課題を整理し、効率よく持続可能な運行形態について検討した。
- ・住民アンケートを実施し、利用される目的、時間帯等について把握した。

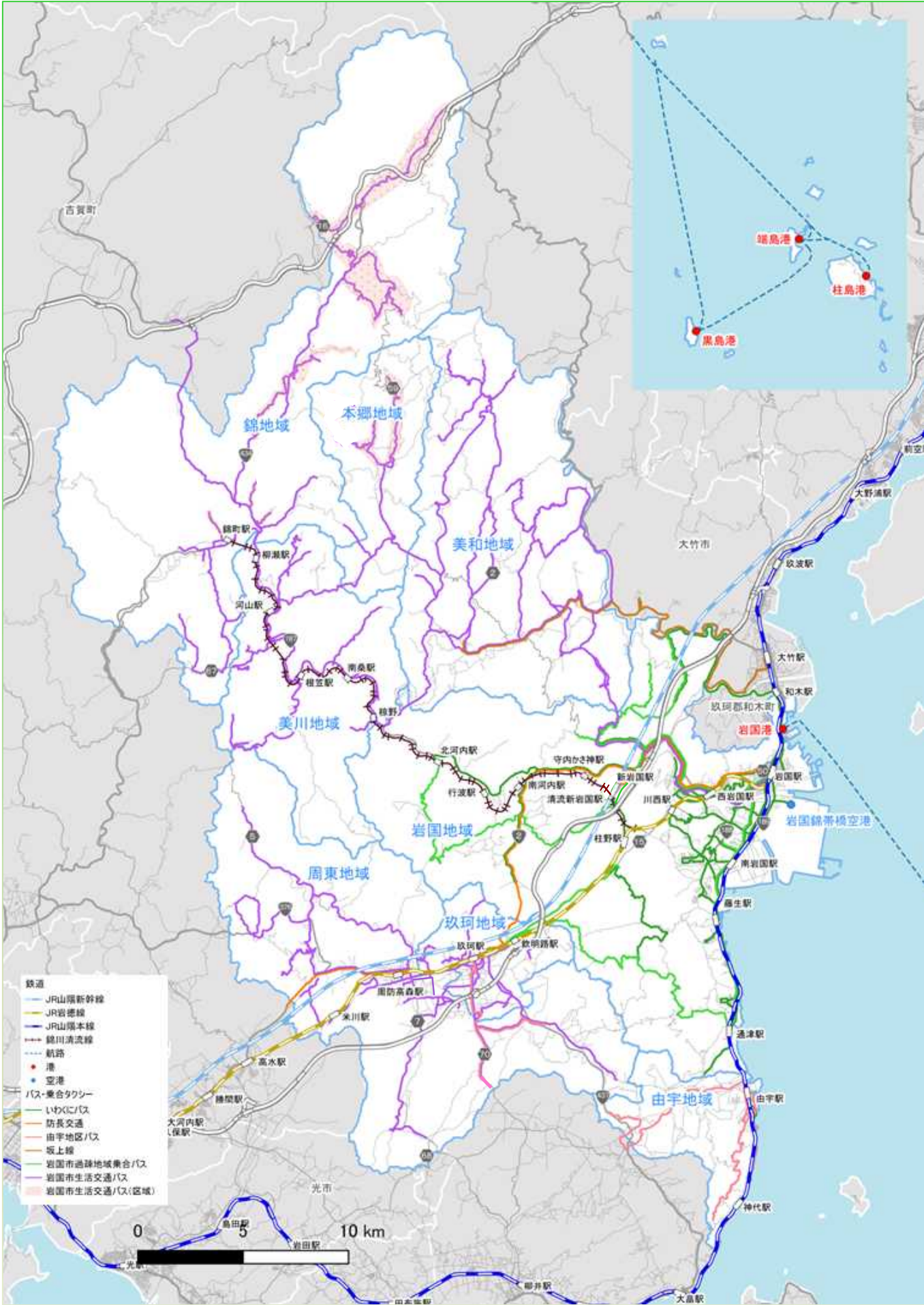


地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

持続可能な公共交通を構築すべく、1便あたり1人未満のバス路線についてはデマンド化などの検討を行うなど、空気を運ばない効率的な輸送目指す方針で取りまとめを行っている。

画像無し

【岩国市公共交通体系図】



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 長門市公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要



長門市市の概要

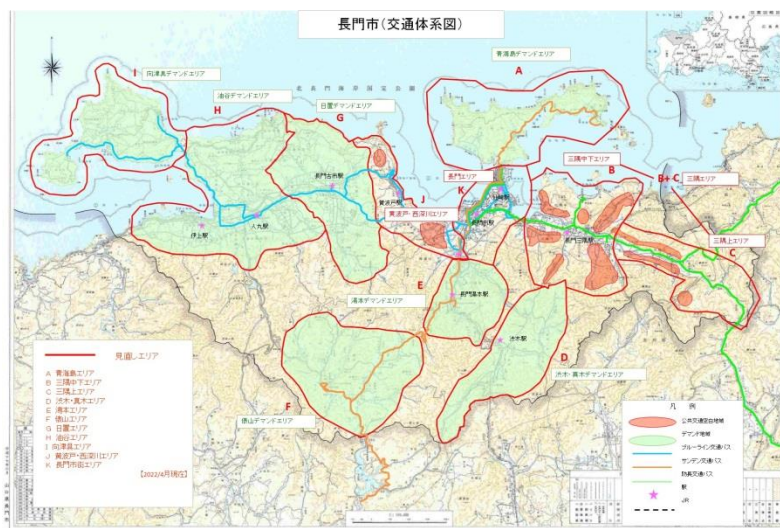
- 平成17年3月に1市3町が合併
- 人口 32,519人（令和2年国勢調査）
- 面積 357.31平方キロメートル

地域公共交通の現状

・高齢化率：44.1%

- ・鉄道：JR山陰本線 美祢線
- ・4条バス路線：サンデン交通、防長交通、ブルーライン交通
- ・乗合タクシー：長門山電タクシー、新日本観光交通、富士第一交通、古市タクシー、人丸タクシー、安全タクシー
- ・自家用有償旅客運送（俵山地域、油谷向津具地域）

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- ・過疎化、高齢化への対応
- ・生活交通維持確保に係る行政負担の抑制
- ・中心地と拠点をつなぐ移動手段の確保
- ・市民ニーズに即した多様な利用促進
- ・バス停、車両など公共交通の利用環境の改善・整備

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況調査（人口、高齢化、地形）
- ・市民アンケート（市内3,500世帯を無作為抽出）
- ・地域住民のニーズ、交通事業者の現況把握
- ・公共交通計画の作成（地域内幹線、フィーダー系統）

長門市公共交通協議会の構成員

山口県 長門市 地域住民・利用者代表 学識経験者 サンデン交通(株) 防長交通(株) ブルーライン交通(株) JR西日本長門鉄道部 （一社）山口
県タクシー協会 （公社）山口県バス協会 （一社）長門市観光コンベンション協会 山口運輸支局 長門警察署 山口河川国道事務所 全国
交通運輸労働組合総連合 NPO法人むかつく NPO法人ゆうゆうグリーン俵山

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- 第1回（6月27日）調査の進め方の確認
- 第2回（10月14日）
三隅地区デマンド交通運行内容見直
- 第3回（12月13日）
事業評価について
公共交通計画素案について

地域住民の意見の反映

- デマンド型乗合タクシーの運行について、住民説明会を行い、要望等ヒアリングを行った。
- 本年度8～9月に市内3,500世帯を対象にアンケート調査を実施し、1,304件の回答を集計（回収率37.3%）。

事業実施の適切性

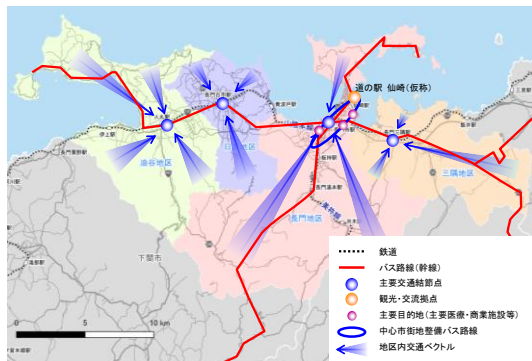
- 事業が計画どおり適切に実施された。
- 地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。
- 令和5年3月末に計画策定予定

調査事業の結果の概要

- 高齢者率、人口減少の推移を調査し、今後の地域公共交通需要がある地域を把握した。
- 住民、利用者アンケートを実施し、利用ニーズや満足度を把握し、公共交通体系の再編を検討した。
- 地域の課題を整理し、効率よく経済的な運行形態の導入を検討した。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等



- デマンド交通
 - ① オンデマンド運行の推進（ダイヤを廃止しいつでも利用できるように）
 - ② 観光二次交通・三次交通としての機能強化（土日運行の検討）
 - ③ 運行管理者・乗務員研修体制の整備（乗務員間でのサービス差異の解消）
- 路線バス
 - ① 路線バスの見直し（長門市路線バス協議会（仮称）の設立）←バス3社協議の場合
 - ② 通学便の充実（運行ダイヤ見直し（循環線18時台の運行検討等））
- 鉄道
 - ① 鉄道利用促進活動の推進（美祢線に加え山陰線も沿線自治体と利用促進）
 - ② 観光振興・地域活性化に向けた取り組み促進（特別列車や旅行パッケージの造成等）
- 貨客混載
 - ① 貨物運送ニーズ調査（デマンド交通を利用した貨物運送のニーズ調査）
 - ② 貨客混載実証運行

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 美祢市地域公共交通協議会（計画策定事業）の概要



美祢市の概要

- 平成20年3月に1市2町が合併
- 人口 23,247人（令和2年国勢調査）
- 面積 472.64平方キロメートル

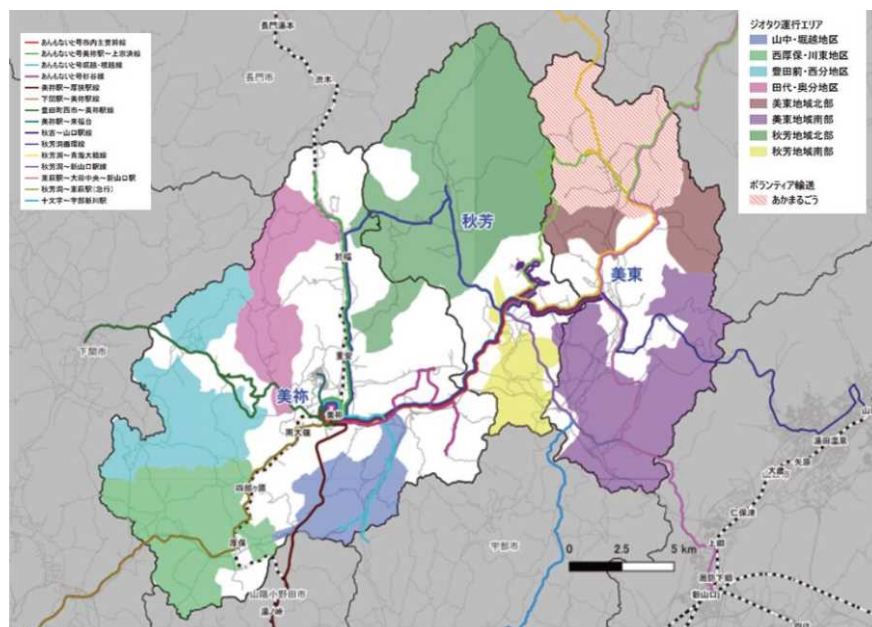
協議会の構成員

美祢市 学識経験者 山口運輸支局 JR西日本 路線バス事業者
タクシー事業者 山口県警察署 公募委員 等

地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR美祢線
- ・バス路線：防長交通、中国ジェイアールバス外 17路線
- ・乗合タクシー：構内タクシー、秋芳タクシー、美祢第一交通
- ・高齢化率42.7%（令和2年国勢調査）

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- ・交通不便地域、地域間格差の解消
- ・地域の潜在ニーズの把握
- ・交通事業者の感じる課題、意向等の把握
- ・行政計画や施策との整合・協調等

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・民生委員アンケート（市内全域）
- ・ヒアリング調査（交通事業者、行政関連部署）
- ・公共交通計画の作成（幹線、地域内幹線、フィーダー系統）

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- ・第1回（6月24日）
調査分野や対象の確認
- ・第2回（10月26日）
調査・検討結果を踏まえた
計画素案の協議
- ・第3回（1月11日）
計画案の協議

地域住民の意見の反映

- ・本年度6月に民生委員93名を対象にアンケート調査を実施し、68人の回答を集計（回収率73%）。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

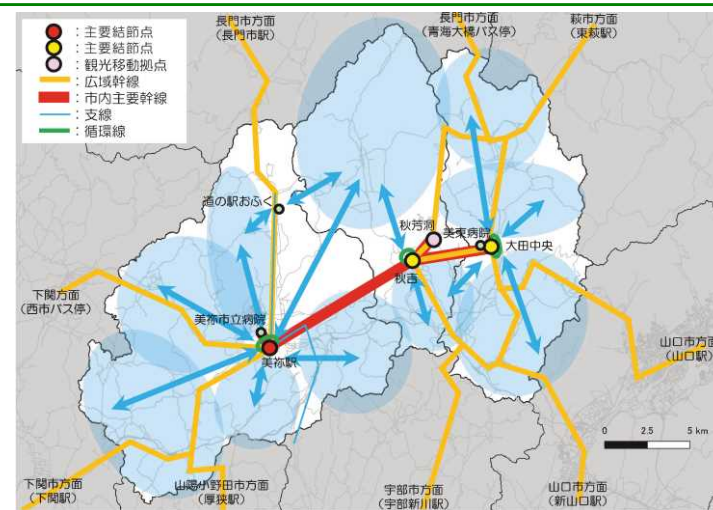
調査事業の結果の概要

- ・民生委員アンケートにより潜在する地域ニーズを把握し、交通事業者ヒアリングによる既存ルールに対する意向等の調整を行い、デマンド型乗合タクシーの運行区域拡大を検討した。
- ・行政関連部署へのヒアリングを行い、交通事業者ヒアリングによる意向等の調整を行い、都市及び地域拠点における最適交通モード導入の検討、路線の新設・廃止及び代替手段の確保等を、また情報の受け手に応じた周知手法の検討を行った。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

- ・デマンド型乗合タクシーの利用制限に係る既存ルールの撤廃と、運行エリアの拡大。
- ・都市拠点、地域拠点（美東地域、秋芳地域）の拠点内移動手段の確保。
- ・小中学生のコミュニティバス利用負担軽減の検討
- ・運転士不足や高齢化に対する支援の検討



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 山陽小野田市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



山陽小野田市の概要

- 平成17年3月に1市1町が合併
- 人口 60,326人（令和2年国勢調査）
- 面積 133.09km²

山陽小野田市地域公共交通会議の構成員

山陽小野田市 船木鉄道（株） サンデン交通（株） 宇部市交通局
西日本旅客鉄道（株） 山陽小野田タクシー協会 山口運輸支局
宇部国道維持出張所 宇部土木建築事務所 山陽小野田警察署 市民
学識経験者

地域公共交通の現況

別紙のとおり。

地域公共交通の現状

- ・ 鉄道：JR山陽本線、美祢線、小野田線
- ・ 4条バス路線：船木鉄道（株）、サンデン交通（株）、宇部市交通局 50系統
- ・ 乗合タクシー：5事業者 ・ 介護タクシー：5事業者
- ・ スクールバス 1校
- ・ 高齢化率 34.2%

具体的な課題・問題点

- ・ まちづくりや沿線自治体、事業者間で連携した幹線サービスの維持とより一層の利用促進
- ・ 変わりゆく地域の実情に合った支線サービスへの再編
- ・ 公共交通の持続性の確保
- ・ 利用者目線による使いやすさ向上とデジタル化の推進
- ・ 沿線関係者および交通事業者との連携



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・ 公共交通網形成計画（前計画）の評価
- ・ 現況把握
- ・ 問題点・課題の整理
- ・ 地域公共交通計画（案）のとりまとめ
- ・ 地域公共交通会議の開催

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- ・第1回（5月30日）
調査の進め方の確認
- ・第2回（8月30日）
現況把握、課題の共有
- ・第3回（12月16日）
具体的な取組内容について

地域住民の意見の反映

- ・本年度8月に2,000世帯（1世帯につき調査票2枚配布）を対象にアンケート調査を実施し、1,214部の回答を集計（回収率30.4%）。

事業実施の適切性

- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・基礎的データの整理、現況調査などにより、地域の公共交通の状況を整理した。
- ・地域へのアンケートにより、住民の場所別・目的別の移動需要や交通モードごとの利用頻度、利用増加の見込み等について把握した。
- ・地域に適した交通モード、路線見直しの方向性、利便性向上や担い手確保等、公共交通の維持に係る施策について検討し、協議会に諮るための計画素案を作成。
- ・今後、協議会の検討やパブリックコメント等を経て、地域公共交通計画として最終的にとりまとめる。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

山陽小野田市地域公共交通計画の方向性（案）

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 公共交通の課題 | 2 課題解決に向けた取組 |
| （1）まちづくりや沿線自治体、事業者間で連携した幹線サービスの維持とより一層の利用促進 | （1）都市間を結ぶ幹線の維持 |
| （2）変わりゆく地域の実情に合った支線サービスへの再編 | （2）地域の実情に合わせた支線の再編 |
| （3）公共交通の持続性の確保 | （3）交通結節点の機能強化、乗継改善 |
| （4）利用者目線による使いやすさ向上とデジタル化の推進 | （4）新技術の試験導入・実装 |
| （5）沿線関係者および交通事業者との連携 | （5）関係者との連携による利用促進・サービス維持 |
| | （6）公共交通に触れる機会の増加 |

令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 周防大島町地域公共交通活性化協議会（公共交通計画策定事業）の概要



周防大島町の概要

- 平成16年10月に大島郡の久賀町、大島町、東和町、橘町の4町が合併
- 人口 14,798人（令和2年国勢調査）
- 面積 138.10平方キロメートル

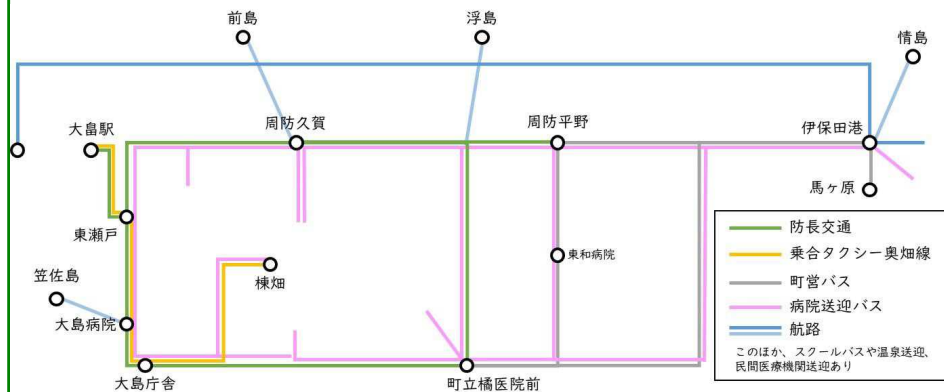
周防大島町地域公共交通活性化協議会の構成員

山口県 周防大島町 防長交通(株) 東和タクシー(株) (有)久観交通
私鉄中国地方労働組合 住民代表 学識経験者 道路管理者
中国運輸局 柳井警察署 社会福祉協議会 商工会

地域公共交通の現状

- ・航路：4航路
- ・4条バス路線：防長バス 4系統数
- ・乗合タクシー：大島観光タクシー(株) ・自家用有償旅客運送（東和地域）
- ・福祉移送サービス（東和地域）
- ・高齢化率54.98%（令和4年4月現在）

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- ・人口減少、高齢化の進展
- ・自動車に依存する生活環境
- ・バス・タクシー運転手のなり手不足
- ・公共交通空白地域の存在
- ・運転免許証自主返納者の増加

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況調査
- ・町民アンケート（全地域対象）
- ・高校生アンケート
- ・乗降調査
- ・ヒアリング調査（庁内関係部署、交通事業者）
- ・公共交通計画の作成

協議会における検討

- 協議会の開催状況 4回開催予定
- ・第1回（7月14日）
今後のスケジュールの確認
 - ・第2回（10月14日）
現状・問題点、課題について
 - ・第3回（12月27日）
計画素案について

地域住民の意見の反映

- ・各地区の自治会長・民生委員を対象とし、アンケート結果や各種調査結果から見える問題点やニーズの深堀を目的とした意見交換会を行った。
- ・本年度8月に町内2,000世帯を対象にアンケート調査を実施し、755世帯の回答を集計（世帯数での回収率37.8%）。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

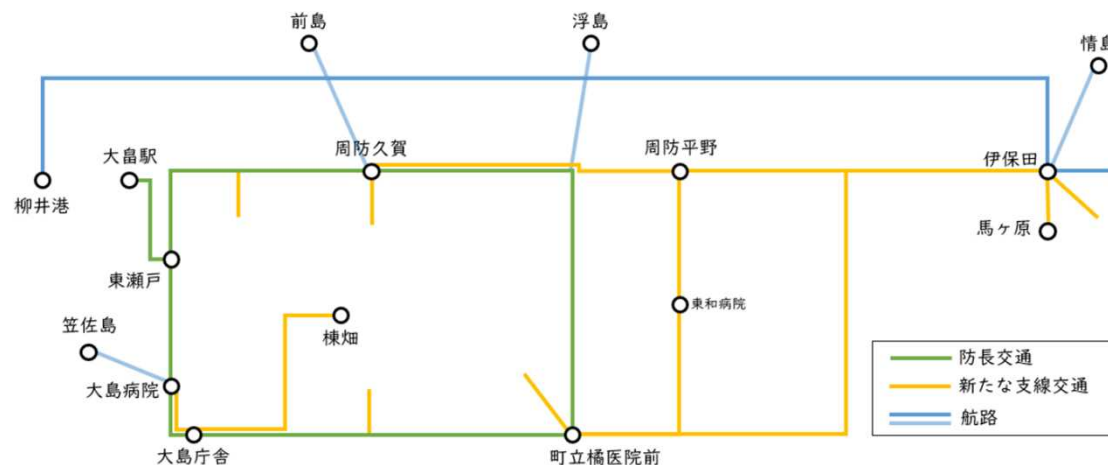
調査事業の結果の概要

- ・高齢者率、人口減少の推移を調査し、今後の地域公共交通需要がある地域を把握した。
- ・地域の課題を整理し、効率よく経済的な運行形態の導入を検討した。
- ・住民、高校生アンケートを実施し、統計データで把握しきれない、町民の移動実態や移動の問題点・ニーズの把握をした。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

- ・分かりやすいこと
- ・気軽に使えること
- ・様々な場面で使えること
- ・地域とつながっていること
- ・効率的であること



令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 福山・笠岡地域公共交通活性化協議会 (福山・笠岡地域公共交通計画策定調査業務)の概要



福山・笠岡地域の概要

- 福山市において、平成18年3月に1市1町が合併
- 人口 約51万人（福山市：約46万人 笠岡市：約5万人）
令和5年1月現在
- 面積 654km²（福山市：518km² 笠岡市：136km²）

福山・笠岡地域公共交通活性化協議会の構成員

広島県 岡山県 福山市 笠岡市 (株)中国バス (株)井笠バスカンパニー 鞆鉄道(株)
北振バス(株) 西日本旅客鉄道(株) 井原鉄道(株) 走島汽船(有) 笠岡地区旅客船協会
(一社)広島県タクシー協会 (一社)岡山県タクシー協会 中国地方整備局
広島県東部建設事務所 岡山県備中県民局 福山東警察署 笠岡警察署
福山市自治会連合会 笠岡市行政協力委員長協議会 学識経験者 中国運輸局

地域公共交通の現状

※高齢化率：28%（福山市28% 笠岡市35%）
令和5年1月現在

- [鉄道] JR山陽本線, JR福塩線, 井原鉄道井原線
- [航路] 鞆-走島航路, 笠岡諸島航路(旅客船, フェリー)
- [4条バス路線] 中国バス, 鞆鉄道, 井笠バスカンパニー, 北振バス
- [乗合タクシー] 井笠バスカンパニー(4地区)
- [自家用有償旅] NPO法人かさおか島づくり海社(笠岡市北木島)
- [移動支援制度] 高齢者客運送おでかけ支援事業(福山市), 買物タクシー(笠岡市)

具体的な課題・問題点

- ①新型コロナウイルスの影響により、地域交通事業者の事業環境は悪化している
- ②地域住民が主体的な立場で移動サービスに関与するための環境づくり
- ③生活行動や利用実態に見合った持続可能な移動手段への見直し
- ④高齢化が進む地域の需要に応じた移動サービスの提供
- ⑤両都市間の人流を支援し、かつ新しい交流創出に繋がるような移動サービスの充実
- ⑥地域公共交通の利用促進に繋がる多様な施策の推進

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況整理（人口、高齢化、観光施設 など）
- ・事業者意向の把握（バス・航路・タクシー事業者ヒアリング・アンケート）
- ・生活交通のニーズ把握（市民アンケート）
- ・路線バス利用実態把握（福山市:ICカードデータ分析, 笠岡市:OD実態調査）
- ・地域公共交通ネットワーク構築に向けた課題抽出（人流データ分析）
- ・庁内アンケート



地域公共交通の現況

協議会における検討

協議会の開催状況 4回開催（予定）

- ・第1回（7月4日）
計画の策定について確認
- ・第2回（11月30日）
現況課題と方針、構成の確認
- ・第3回（2月17日）調査事業の結果報告（予定）
- ・第4回（3月頃）計画素案について（予定）

地域住民の意見の反映

- ・本年度11月に福山市・笠岡市在住の5,500人を対象にアンケート調査を実施し、2,072人の回答を集計。（回収率37.7%）

事業実施の適切性

- ・事業が計画どおり適切に実施された。
- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・地域の現況や公共交通サービスの分析、市民等へのニーズ調査結果より、利用者の需要に応じた移動手段や地域における公共交通サービスを維持するための仕組み検討の必要性等を把握した。また交通事業者への聞き取り調査結果より、年々利用者が減少する傾向にあること、及び乗務員・船員の不足がサービス維持の大きな障害である等の実態を確認した。
- ・さらに、人流データ分析より福山・笠岡地域の人の移動実態を把握し、潜在的な移動需要を確認した。
- ・こうした問題・課題を受け、市民生活や暮らしを支え、また、まちの活力の源泉である人の交流を支える、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に向けて、広島県地域公共交通ビジョンとの整合を図りながら整備方針や目標、取り組むべき事業内容等を検討した。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

【施策の基本方針（案）】

- ①共創により持続可能な地域公共交通サービスを実現する
- ②様々な交通の連携強化により便利で効率的な地域公共交通網を構築する
- ③多様な主体の連携により積極的な利用促進策を推進する
- ④新たな技術等の活用により効率的で利便性の高い施策を推進する